

院長就任ご挨拶

金本 良嗣 (かねもと・よしつぐ)



2期4年を務められた森田朗院長の後を引き継いで、2代目の公共政策大学院院長を拝命いたしました。公共政策大学院に更なる発展をもたらすべく精一杯努力いたしますので、ご協力、ご支援をお願いいたします。

公共政策大学院は、これまでのところ、順調に成果をあげており、修了生の就職状況も好調です。寄付講座等による研究活動も活発化しており、世界レベルの公共政策プロフェッショナル養成機関としての地歩を築きつつあります。しかしながら、予算、人員、施設において、十分な資源があるわけではなく、巡航軌道に乗ったとは言い難いところです。

公共政策大学院創設時に我々が意図したのは、日本の政策形成のあり方を変えていく公共政策プロフェッショナルを養成することでした。欧米先進国における政策を勉強して、それを日本に適合するように修正・改変すればよい時代は、すでに遠い昔のことです。政策形成においても、日本が世界のフロンティアで新しい地平を切り開いていかなければなりません。それには政策形成に携わるプロフェッショナル達をレベルアップし、世界最先端の研究成果を政策形成の現場で生かすことができるようにする必要があります。諸外国では、公共政策プロフェッショナルのほとんどは修士あるいは博士レベルの教育を受けています。

現実の政策形成と大学での科学的研究の間にはまだ大きなギャップが存在しています。それらを結びつけ、実務に役立つ政策分析を提供するためには、大学も変わらなければなりません。公共政策大学院では、アカデミックな教員と公共及び民間の実務家が協力して、社会科学と実務を結びつけ、現実の政策形成ニーズに応えていくという新しいタイプの研究を切り開いていっています。政策プロフェッショナルの教育においても、これらの研究が生かされつつあります。

情熱にあふれ、高い能力を持つ学生諸君の参加を期待すると同時に、各界の方々のご鞭撻、ご支援をお願い申し上げます。

目次:

| | |
|--------------------------|---|
| 損保ジャパン寄付講座 第2回公開フォーラム | 2 |
| 第1回公共政策教育 フォーラム | 3 |
| SIPA/ GraSPP 交流イベント報告 | 3 |
| 院長としての4年間を 振り返って | 4 |

損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」第2回公開フォーラム

非常勤講師 足立 尚人

2008年2月29日、法文2号館法第31番教室にて、損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」第2回公開フォーラム「東京の足下を考えるー土壌と地盤のリスクマネジメント」が、二百数十名の参加者を集めて開催されました。金本良嗣教授による主催者挨拶に続き、第一部は基調講演を二つ、第二部はパネルディスカッションという構成で進められました。

基調講演

東京大学生産技術研究所・都市基盤安全工学国際研究センター長・目黒公郎教授より、「地震リスクに対する都市の脆弱化と災害対策」と題し、地震に強い都市づくりについてお話を頂きました。映像やシミュレーションを駆使した非常にわかりやすい講演で、兵庫県南部地震など数多くの被災地で現地調査をされた経験をもとに、「災害イメージネーション」の重要性と、社会一般で広く信じられている地震対策の問題点、被害抑止力を高める耐震補強などの「自助」努力と、それを促進・支援するような「公助」「共助」の仕組み、新しい地震保険の提案がなされました。長期的には我が国における質の高い住宅ストックを維持できる仕組み作りが必要であるとのお話でした。

目黒教授



齊藤教授

続いて、齊藤誠客員教授（一橋大学大学院経済研究科教授）により「東京の足下を考えるー地震リスクと土壌汚染リスクに関わる情報、基準、技術、市場」と題して講演が行われました。地震リスクと土壌汚染リスクに対する評価に非常に極端な反応と危険回避行動の歪みが見られることを行動経済学の観点から分析したうえで、リスクの適切なミティゲーション（軽減）を促進するうえでの安全基準の設定や情報提供などのリスク政策の重要性が指摘され、パネルディスカッションに向けた問題提起がなされるとともに、リスク評価能力と負担能力を兼ね備えた主体が存在する市場メカニズムが提言されました。

パネルディスカッション

パネリストに目黒公郎教授、上智大学大学院地球環境学研究科・藤井良広教授、経済産業省経済産業政策局産業構造課長・西山圭太氏、国土交通省総合政策局不動産課不動産投資市場整備室長・佐竹洋一氏、株式会社フィールド・パートナーズ代表取締役社長・福永健二郎氏、株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員・石井雅実氏をお迎えし、齊藤誠客員教授がコーディネーターとなって、以下の各トピックスで、活発な議論が展開されました。

(1) 土壌汚染リスク管理の現況と将来

不動産売買における土壌汚染の責任主体と範囲が法律で明確化されていないため、過剰な対応が見られる。土壌汚染リスクをよく理解している主体を中心にリスクを配分する仕組みと、土地の用途に応じた安全基準の設定が望まれる。

(2) 不動産取引におけるリスク情報の開示

Jリートではリスク情報開示が進んでいる一方、住宅分譲においてはいまだ不十分でありリスク評価が困難。

(3) 会計制度を通じたリスク情報の開示

資産除去債務の考え方により、将来の土壌浄化・耐震補強コスト等を資産の現在価値に反映させることができ、これと環境税を併用することによって、リスク対策による企業価値の差が明確になる。

(4) リスク管理における金融市場の役割

地震リスクへの関心の高まりは、家計向け地震保険の加入率上昇にも現れている。地震リスクに備える手段としてCAT債券（異常災害債券）による資本市場からの資金調達が目立っており、また保険化が困難なリスクについてはキャプティブ（再保険子会社）を使った仕組みが有効であると考えられる。

(5) リスクマネジメントにおける行政の役割

政策の方向は、十分な情報開示がされた中でリスクに適切に対応できる基準と人材が作られるようなマーケットを育てていくことにあるのではないかと。官・民は社会を動かしていくうえでの役割分担であり、それを踏まえたうえでの規制緩和とベター・レギュレーション（より良い規制環境）によって市場が活性化することが望ましい。



パネルディスカッション

フォーラムの詳細や資料は、5月中旬より<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/RM/index.htm>で公開する予定です。

第1回公共政策教育フォーラム

特任助教 佐橋 亮

ニュースレター第11号やホームページでお知らせしてありますように、東京大学公共政策大学院は文部科学省の採択プログラムにより、世界の優れた公共政策大学院のネットワークに参画し、近い将来にダブル・ディグリー制を導入することを目指しています。交換留学先にパリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校が加わり、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院、コロンビア大学国際公共政策大学院とあわせて選択肢は4校となりました。また、今学期より20単位弱の講義・演習が英語で提供されています。

国際化を推進していくためには、国際化の方針やカリキュラムを対象校と理解し合い、さらに提携によって教育研究上の相乗効果を上げていくための仕掛けを作する必要があります。また、担当する教職員同士の連携は極めて重要になってきます。そのような目標を達成するため、2008年3月に、先に挙げた交換留学先の4校に加え、今後の関係強化を計画しているロンドン大学スクール・オブ・エコノミクス、プリンストン大学公共政策大学院、北京大学国際関係学院より国際交流を担当する教職員11名を招聘し、第1回公共政策教育フォーラムを主催しました。



3月14日は公開行事として医学部研究棟鉄門記念講堂にて、中川淳司・国際連携本部国際企画部長などから東京大学全体、及び複数の部局における国際化推進戦略を報告頂き、続いて各校代表者からプログラムの特色、国際化への取り組みを紹介して頂きました。今後留学を希望する学生、各部局や他大学の国際化担当者など50名ほどの参加者からは具体的な質問が数多くなされ、各大学の取り組みの具体像やカリキュラム、学生採用の方針などについて興味深い議論を聞くことができました。

3月15日は会場を第二本部棟に移し、午前中には招聘した各校代表者と公共政策大学院の教員を参加者にした教育会議を開催し、相互のカリキュラム比較から各国で卒業生に期待されるスキルの違いに至るまで、活発な意見交換が行われました。午後は、各校ごとに今後の提携の具体的な進め方について協議し、留学を希望する学生への説明セッションも開催しました。

2日間を通じて、公共政策大学院と各校との絆はさらに深まりました。公共政策大学院は今後も国際化推進のための取り組みを強化していきます。

報告レポート The Evening of International Exchange between SIPA and GraSPP

加藤 直子 (2007年度国際公共政策コース修了)

辻口 真琴 (国際公共政策コース2年)

平松 彩子 (法学政治学研究科博士課程1年)

3月17日月曜日、山上会館においてコロンビア大学公共政策大学院 (SIPA) の学生と、東京大学公共政策大学院 (GraSPP) 学生との交流イベントが行われました。本イベントはコロンビア大学の学生が毎年派遣している“Japan Tour”の参加者をGraSPPが国際化推進事業の一貫として受け入れたもので、SIPA側からは約50名、東大側からはGraSPPを中心に約25名が参加しました。本学経済学研究科伊藤隆敏教授による基調講演、学生間でのグループディスカッション、交流レセプションという三部構成で進められました。

伊藤教授による基調講演では、日本経済の現状と今後の展望について幅広い提言がなされました。次にこれに応える形で、本学法学政治学研究科飯田敬輔教授より、国際的な視点からコメントを頂きました。

続くグループディスカッションでは、日本の格差と社会福祉、少子化対策、人口減少下での労働力確保の各テーマに分かれ、各国の参加者の立場から議論が行われました。SIPAの学生からは「日本で政策的に必ずしも実践できるかは分からないが…」との前置きが付きながらも、米国や各々の出身国の現状や政策が紹介され、それらに基づいた双方向の活発な意見交換が行われました。

山上会館食堂で開かれた立食形式のレセプションでは、学生間のネットワーキングの場として、キャリア形成から日本の公共政策まで、多岐にわたる自由な情報交換が行われました。

参加者からは、「一つの課題に対する様々な背景を持った学生たちの異なる意見、価値観に触れられて有意義だった」、「普段交流する機会の無い国の出身者と話ができて、勉強になった」など、留学生の比率が未だ高いGraSPPにおいて、学生の国際交流の貴重な機会を喜ぶ感想が寄せられました。本イベントが4時間と短い時間であったため、今後も同様の機会を拡充してほしいという期待の声も聞かれました。

院長としての4年間を振り返って

森田 朗



本年3月末で、2期4年間にわたり務めた公共政策大学院の院長を退任しました。思えば、2004年、東京大学の法人化と同時に公共政策大学院を設立したときは、果たして大学院として成り立っていくのか、不安に満ちた厳しい状態でのスタートでした。

以来、院長として取り組んできたのは、第一に、学生諸君により学習環境を提供することです。施設面での充実が困難でしたが、世界の政治、経済、行政分野の第一線で活躍されている方を講師に招いた公共政策セミナーの実施など、特に実務に触れることのできる科目や機会の充実に努めました。

第二に、当大学院での教育とその効果について社会で高く評価してもらうために、知名度を上げることです。そこでメディアへの登場を含め、当大学院の魅力を示す機会をできる限り活用しました。この点では、在学生、修了生が大いに貢献してくれました。

第三に、授業を担当する教員の熱意をできるかぎり教育に活かすことです。そのために、各分野のトップクラスの研究者である教員の希望をできる限り尊重するようにしました。結果として、100を超える科目が開講され、学生は自分の問題関心に従って、かなり贅沢な科目選択ができるようになりました。

第四に、研究と教育にできるだけ専念してもらえよう大学院の運営に関する教員の事務負担を減らすために、企画や運営を専門で担当するスタッフ体制の充実を図ることです。幸いなことに優秀な人材をスタッフとして迎えることができ、教員との連携も順調です。

そして、第五に、こうした支援体制を充実させていくために十分な外部資金を調達することです。この資金調達に最も苦労しましたが、私たちが取り組んだ教育・研究テーマに関心を持ち、寄付講座の設置などによって、支援をしてくださる企業も次第に増加してきました。

教員・職員および何よりも優秀な学生諸君の学習意欲によって、現時点では大学院としての地歩を築くことができたと思っております。しかし、世界の同種の大学院は、優秀な学生の獲得と高いレベルの教育内容の提供を巡って、激しい競争を展開しています。当大学院も、それに勝ち残り国際社会で高い評価を受けるために、まだまだ発展を図っていかなければなりません。

昨年度より、文科省の補助金によって、海外の主要な大学院との交流拡大と、そのための英語による授業の拡充を始めました。今後、世界の優秀な学生が当大学院を留学先として選択することを期待しています。また、世界の主要な大学院がそうであるように、実務経験をもった社会人を受け入れる体制作りも今後の課題です。

このようにまだ課題は多数ありますが、その推進は金本新院長に託すこととし、ここまでこられたことに対して、学生、教職員をはじめ当大学院を支援してくださった方々に心より御礼を申し上げます。

編集後記 (No.13-02)

GraSPPは、礎を築いた森田院長が退任、金本新院長を迎え、さらなる成長を目指します。みなさまの一層のご支援とご協力をお願いいたします。(編集担当)

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院

Graduate School of Public Policy
The University of Tokyo

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: graspp@pp.u-tokyo.ac.jp

公共政策大学院ホームページURL
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>